

「共謀罪」

2017年03月06日

3月4日、桜木町駅前「共謀罪NO！ 神奈川パレード」があると、友人からメールが来たので、出かけた。数百名の人々が集まった。まず、集會が持たれ、主催した「共謀罪NO！ 横浜緊急行動実行委員会」の挨拶があり、諸団体のアピールが続いた。「共謀罪」法案を国会に上程させてはならないと強く訴えていた。歌もあり、にぎやかであった。「言葉を壊すな」と書かれたプラカードを見かけた。言葉が壊れ、嘘がまかり通っているところに現在の根深い病巣がある。その元凶は安倍首相にあると思っている。寒かったので集會だけに参加し、パレードには行かずに帰宅した

政府が提出しようとしている「共謀罪」法案とは、警察が組織犯罪を事前に察知し、実行していなくても捕らえ、共謀罪として裁き、処罰できる法である。今まで国会に3度、提出されたが、その度に、戦前の恐怖の「治安維持法」と同じだとされ、廃案になって来た。安倍政権は「テロ等組織犯罪準備罪」と名前を変えて、4度目の提出を目論んでいる。「組織犯罪」とは、二人以上の人が関係した犯罪のことで、犯罪の行為が処罰の対象になる。ところが、「準備罪」は実行しなくても、話し合ったというだけで「共謀罪」として処罰の対象になる訳である。これは「治安維持法」と変わらない。小林多喜二は思想性を問われ、特高に捕らえられ、拷問死した。「横浜事件」は雑誌の論文が問われ、60人が逮捕、30人が有罪、4人が獄死した。「治安維持法」が適応された事件であった。

政府は「テロ」という文言を記載して提出しようとしている。テロと言えば、了解が得られると思っているようで、「テロ等組織犯罪準備罪」と言うらしい。これがないと、2020年の五輪・パラリンピックが開催できないとも言っているが、全く根拠がない。テロ犯罪の国際条約も締結し、国内法も整備されている。

「特別秘密保護法」を制定し、新たに「共謀罪」を加えて国民の声を抑え、心の中まで監視しようとしている。「安保関連法」に基づき、戦争を始めた場合、国民の反対の声を抑え込むものとして強力に作用するだろう。政府は歯止めをかけていると言うが、法は時の権力によって、いかようにも解釈、運用されていく。近代立憲主義は権力の暴走を監視する法体系であるが、これと真逆の国が国民を監視する政策を進めようとしている。

大阪府豊中市で学校法人「森友学園」が小学校の新設で、国有地を格安で購入したというニュースが連日報道されている。国有地は国民の財産で、売却には厳しい規制がある。それにもかかわらず、考えられない優遇措置が取られ続けている。用地取得と小学校認可を得るために、政治家が便宜を図ったのではないかと疑問視されている。

加えて、森友学園の幼稚園では特異な教育が行われている。園児に「教育勅語」を暗唱させ、天皇制を賛美させる時代錯誤な教育は異様である。軍歌を歌い、中国、韓国をヘイトし、偏狭な愛国心を幼児に叩き込んでいる。安倍首相夫妻は園の教育方針に感動したと言い、夫人は「名誉校長」に納まっていた。稲田朋美防衛大臣の夫が幼稚園の顧問弁護士であったという報道もある。「日本会議」が背景にあることは明らかである。そして、園児たちは「安倍首相 がんばれ」と叫んでいる。ヒトラーは若者集団を「ヒトラーユーゲント」に仕立て上げ、従わせた。安倍ユーゲントの再来かと恐怖を感じた。

共謀罪は、これらの出来事とつながっている。特別秘密保護法、共謀罪、安保関連法は戦争準備の法整備であると言わざるを得ない。今の日本は、ここまで来ているのかと唖然とする。国民は目覚めて「NO」を表明しないと、暗黒の戦前に戻ってしまう。